

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	夜・通信	4	-	10	14	13	-
人間福祉学部	人間福祉学科	夜・通信		-	12	16	13	-
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて公表 (<http://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/06/jitsumu.pdf>)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて公表（<https://www.nkz.ac.jp/access>）

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	兼務なし	2019年4月1日～2023年3月31日	建学理念の承継
非常勤	株式会社囑託（元役員）	2019年4月1日～2023年3月31日	経営力の強化
非常勤	公認会計士・税理士	2019年4月1日～2023年3月31日	コンプライアンスの向上
（備考）			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学で開講している科目全てにおいてシラバスを毎年度作成・改定しており、次年度開講予定の科目のシラバスについては、在校生や入学検討者が次年度の履修計画を立てられるよう、夏に HP にて公開を行うとともに、その後の修正を反映したシラバスを冬に公開している。	
授業計画書の公表方法	HP にて公表 (https://www.internet.ac.jp/faculty/list/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業科目の成績評価の方法及び評価の割合は各科目のシラバスの「成績評価の方法」欄に記載している。小テストやレポートなどの課題の点数、ディスカッション、単位認定試験や課題の点数などを総合的に判断し、評点を100点満点として、成績を次のとおり評価する。評価C以上の場合、単位を認定する。なお、本学以外での科目の受講、資格の取得を単位として認める場合は、評点なしのNとする。 <評価> S (合格) 評点 90～100点 A (合格) 評点 80～ 89点 B (合格) 評点 70～ 79点 C (合格) 評点 60～ 69点 F (不合格) 評点 0～ 59点 N (単位認定) 評点 対象外 また、本学では、教育の質を担保し、学修時間の確保と単位の実質化を考慮して、1年間の履修登録上限(キャップ(CAP)制)を設けており、1年間(1学期から4学期)で履修登録できる単位の上限は46単位としている。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 履修した科目の成績は次のとおりポイント化し、平均値をG P A (Grade Point Average) として用いる。これによって、学内の成績位置の把握を行う。 <Grade Point> S (合格) 4.0 A (合格) 3.0 B (合格) 2.0 C (合格) 1.0 F (不合格) 0.0 N (単位認定) 対象外 <G P A (Grade Point Average) の算出方式※1> $G P A = \{ (S \text{の単位数} \times 4.0) + (A \text{の単位数} \times 3.0) + (B \text{の単位数} \times 2.0) + (C \text{の単位数} \times 1.0) + (F \text{の単位数} \times 0.0) \} \div (\text{単位数} \times 2)$ ※1 単位認定を受けた科目は本計算式の対象外とする ※2 単位数には不合格科目が含まれるが、再度履修し合格すればその成績でG P Aが計算される	
客観的な指標の算出方法の公表方法	HPにて公表 (https://www.internet.ac.jp/public/)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では卒業の認定に関する方針を学部共通事項及び各学部独自事項それぞれを定めている。これに則り、情報マネジメント学部の卒業要件は学則にて以下のとおり規定している。

- ・ 本学に正科生として４年以上在学していること(早期卒業制度有)。
- ・ 卒業に必要な単位として 124 単位以上を修得していること。(※内訳は下図のとおり)

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位 (学術研究の本質)
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上かつ合計で 25 単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	75 単位 (情報マネジメント総論 A、情報マネジメント総論 B、情報倫理、デザイン思考概論、社会と情報Ⅰ、社会と情報Ⅱ、情報化社会とテクノロジーⅠ、情報化社会とテクノロジーⅡ、生活環境デザインⅠ、生活環境デザインⅡ、ヒューマンインタフェースⅠ、ヒューマンインタフェースⅡ、先端応用、ネットワークとサービスⅠ、ネットワークとサービスⅡ、テクノロジーマーケティングⅠ、テクノロジーマーケティングⅡ、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、メディアの社会学、情報メディアとデザインの文明論、教授メディアと学習、ネット依存と心理、初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、初級プログラミング演習Ⅰ、初級プログラミング演習Ⅱ、初級オブジェクト指向プログラミング、初級セキュアプログラミング、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、プログラミング演習Ⅰ、プログラミング演習Ⅱ、プログラミング演習Ⅲ、プログラミング演習Ⅳ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、ハードウェア総論Ⅰ、ハードウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、データベース論Ⅰ、データベース論Ⅱ、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、サーバ構築演習Ⅰ、サーバ構築演習Ⅱ、社会とサイバーセキュリティ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、データ匿名化演習Ⅰ、データ匿名化演習Ⅱ、情報マネジメント戦略Ⅰ、情報マネジメント戦略Ⅱ、経済学入門、ビジネスマナー、ビジネスライティング A、ビジネスライティング B、社会統計学Ⅰ、社会統計学Ⅱ、経営学入門、簿記概論、IT 産業論、ベンチャー論、マーケティング概論Ⅰ、マーケティング概論Ⅱ、経営戦略、ビジネスデータ分析Ⅰ、ビジネスデータ分析Ⅱ、情報ビジネス論Ⅰ、情報ビジネス論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、経営組織論)
	選択	科目区分「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」から 12 単位以上

また、人間福祉学部の卒業要件は、学則にて以下のとおり規定している。

- ・ 本学に正科生として4年以上在学していること(早期卒業制度有)。
- ・ 卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。(※内訳は下図のとおり)

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1単位(学術研究の本質)
	選択必修	4単位以上
外国語科目	選択必修	2単位以上
情報科目	選択必修	2単位以上
科学の探究科目	選択必修	A群、B群、C群、D群の各群から各2単位以上かつ合計で25単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1単位以上
健康科目	選択必修	2単位以上
専門教育科目	必修	16単位(現代社会と福祉Ⅰ、現代社会と福祉Ⅱ、現代社会と福祉Ⅲ、現代社会と福祉Ⅳ、障害者福祉論Ⅰ、障害者福祉論Ⅱ、人間福祉学総論、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、社会保障論Ⅲ、社会保障論Ⅳ、地域福祉の理論と方法Ⅰ、地域福祉の理論と方法Ⅱ、公的扶助論Ⅰ、公的扶助論Ⅱ、地域包括ケア概論)
	選択必修	科目区分「人間福祉基礎」の「人間理解」「生活理解」「地域基盤理解」から15単位以上
	選択	上記の「必修」、「選択必修」以外の科目から56単位以上

卒業の認定に関する
方針の公表方法

HPにて公表
方針について：<https://www.internet.ac.jp/public/policy/>
学則：
https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/04/gakusoku_210401.pdf

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPにて公表 https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/06/zm.pdf
収支計算書又は損益計算書	HPにて公表 https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/06/zm.pdf
財産目録	HPにて公表 https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/06/zm.pdf
事業報告書	HPにて公表 https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/06/jigyohokoku.pdf
監事による監査報告(書)	HPにて公表 https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/06/zm.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 2018年度開学の大学であり認証評価をまだ受けていないため、認証評価の公表と同時にHPにて公表予定である。

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名	情報マネジメント学部・人間福祉学部
教育研究上の目的(公表方法:HPにて公表(https://www.internet.ac.jp/public/policy/))	(概要) 教育基本法及び学校教育法に則り、幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を、社会に送り出すことを目的としている。この目的を達成するために、以下の人物の育成を教育目標としている。 情報マネジメント学部の教育目標は、21世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材の育成である。 人間福祉学部の教育目標は、複合・複雑化した保健、医療、福祉の課題を把握し、医療的ケアと福祉サービスの双方を必要とする要支援者とその家族への相談支援の力と、多機関・多職種連携の担い手としての素養を身につけさせ、住民同士の支え合い活動を推進する力量を備え、包括的な相談援助を行うことができる福祉人材の育成である。
卒業の認定に関する方針(公表方法:HPにて公表(https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2021/04/gakusoku_210401.pdf))	(概要) 情報マネジメント学部の卒業要件は、学則にて以下のとおり規定している。 ・ 本学に正科生として4年以上在学していること(早期卒業制度有)。 ・ 卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。(※内訳は下図のとおり)

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上かつ合計で 2 5 単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	7 5 単位（情報マネジメント総論 A、情報マネジメント総論 B、情報倫理、デザイン思考概論、社会と情報 I、社会と情報 II、情報化社会とテクノロジー I、情報化社会とテクノロジー II、生活環境デザイン I、生活環境デザイン II、ヒューマンインタフェース I、ヒューマンインタフェース II、先端応用、ネットワークとサービス I、ネットワークとサービス II、テクノロジーマーケティング I、テクノロジーマーケティング II、社会情報処理 I、社会情報処理 II、メディアの社会学、情報メディアとデザインの文明論、教授メディアと学習、ネット依存と心理、初級プログラミング I、初級プログラミング II、初級プログラミング演習 I、初級プログラミング演習 II、初級オブジェクト指向プログラミング、初級セキュアプログラミング、データ構造とアルゴリズム I、データ構造とアルゴリズム II、プログラミング演習 I、プログラミング演習 II、プログラミング演習 III、プログラミング演習 IV、ソフトウェア総論 I、ソフトウェア総論 II、ハードウェア総論 I、ハードウェア総論 II、システム総論 I、システム総論 II、システム設計 I、システム設計 II、データベース論 I、データベース論 II、インターネット技術 I、インターネット技術 II、サーバ構築演習 I、サーバ構築演習 II、社会とサイバーセキュリティ、情報セキュリティ I、情報セキュリティ II、データ匿名化演習 I、データ匿名化演習 II、情報マネジメント戦略 I、情報マネジメント戦略 II、経済学入門、ビジネスマナー、ビジネスライティング A、ビジネスライティング B、社会統計学 I、社会統計学 II、経営学入門、簿記概論、IT 産業論、ベンチャー論、マーケティング概論 I、マーケティング概論 II、経営戦略、ビジネスデータ分析 I、ビジネスデータ分析 II、情報ビジネス論 I、情報ビジネス論 II、プロジェクトマネジメントの手法、経営組織論）
	選択	科目区分「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」から 1 2 単位以上

人間福祉学部の卒業要件は、学則にて以下のとおり規定している。

- ・ 本学に正科生として4年以上在学していること(早期卒業制度有)。
- ・ 卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。(※内訳は下図のとおり)

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1単位(学術研究の本質)
	選択必修	4単位以上
外国語科目	選択必修	2単位以上
情報科目	選択必修	2単位以上
科学の探究科目	選択必修	A群、B群、C群、D群の各群から各2単位以上かつ合計で25単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1単位以上
健康科目	選択必修	2単位以上
専門教育科目	必修	16単位(現代社会と福祉Ⅰ、現代社会と福祉Ⅱ、現代社会と福祉Ⅲ、現代社会と福祉Ⅳ、障害者福祉論Ⅰ、障害者福祉論Ⅱ、人間福祉学総論、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、社会保障論Ⅲ、社会保障論Ⅳ、地域福祉の理論と方法Ⅰ、地域福祉の理論と方法Ⅱ、公的扶助論Ⅰ、公的扶助論Ⅱ、地域包括ケア概論)
	選択必修	科目区分「人間福祉基礎」の「人間理解」「生活理解」「地域基盤理解」から15単位以上
	選択	上記の「必修」、「選択必修」以外の科目から56単位以上

教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:HPにて公表(<https://www.internet.ac.jp/public/policy/>))

(概要)

情報マネジメント学部の教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)は以下のとおりとする。

1. 大学入学初年次に専門教育の基礎を学ぶことを通じて、段階的に学修を積み重ねられるようにする。情報技術は日々変化するため、基礎となる知識や概念の理解を通じて新しい技術の習得や応用技術を身につけ易くする。(専門基礎)
2. 教養教育科目の履修を通じて、論理的で分析的な思考力・研究力を養うべく、今後の学修に必要な基礎学力を向上させるほか、調査研究の方法を指導して、学修者の知的基盤を形成する。(教養)
3. 情報学及び隣接領域科目の講義及び演習科目の履修を通じて、情報学の知識と技能を身につけると同時に、社会における情報技術の役割を学修する。(情報技術)
4. 専門教育科目の履修を通じて、情報技術やビジネスに関する知識を修得する。情報やビジネスに関する最新の技術・実務についても取り上げ、実社会に及ぼす影響についても理解させることで、現代社会に参画する態度を育成する。(社会の理解と調査)
5. 情報技術やマネジメントの知識を特定の企業や職業で利活用するだけではなく、社会や経営、ユーザーや運用管理者など、幅の広い視点を養う。(マネジメント)

人間福祉学部の教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)は以下のとおりとする。

1. 教養の涵養を目的として、大学入学初年次に、教養教育科目の履修を通じて、論理的に分析するための基本的な思考能力を育成するとともに、情報技術の基礎知識を含めた多様な分野・領域を広く学修できるようにする。（教養）
2. 教養教育及び保健・医療・福祉に関わる科目の履修を通じて、利用者ニーズ・福祉サービス等の情報を的確に判断する能力を養い、今後の学修に必要な基礎学力を向上させる。（人間福祉基礎力）
3. 専門教育科目において、生活支援に関わる専門知識や技術を総合的に学ぶことで、専門性を深化させ、多職種と連携し協働するための力を習得させる。（専門知識・技術）
4. 実践的な題材を扱った学びを通じて、地域包括支援体制の構築に資する専門的な課題発見能力を身につけさせる。（課題発見能力）
5. 教員と学生、学生同士が、各地域の異なる事情や課題を相互に学修し、共有することで、地域の多様性を理解し、応用する力を習熟させる。（応用力）

入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：HPにて公表（<https://www.internet.ac.jp/public/policy/>））

（概要）

情報マネジメント学部の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は以下のとおりとする。

1. 東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり情報マネジメント学部 情報マネジメント学科で学びたいと志向する人。
2. 現代社会と人間の役割に関心を持ち、他の学生と交流しながら主体的に学び、共に成長する意欲をもつ人。
3. 自分の経験やキャリアを活かし、職業人として地域・社会に貢献したい人。
4. 世の中の出来事に関心を持ち、学んだ知識と技術を活用して社会的課題の発見と解決をしたい人。

人間福祉学部の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は以下のとおりとする。

1. 東京通信大学の教育理念に共感し、eラーニングを通じた学修に積極的に取り組む意欲があり人間福祉学部 人間福祉学科で学びたいと志向する人。
2. 多様な価値観や自分とは異なる感性を柔軟に受け入れ、人との関わりに興味がある人。
3. 自分の経験やキャリアを活かし、福祉の分野で地域・社会に貢献したい人。

社会福祉士、精神保健福祉士を目指す人。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：HPにて公表（https://storage.googleapis.com/tou-production.appspot.com/1/2019/09/tou_structure.pdf）

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
情報マネジメント学部	－	11 人	6 人	2 人	2 人	1 人	22 人
人間福祉学部	－	11 人	4 人	1 人	8 人	2 人	26 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		35 人					35 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公 表 方 法 : HP に て 公 表 (https://www.internet.ac.jp/faculty/teacher/)					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
令和 2 年度は合同 F D 委員会を 3 回開催し、合同 F D 研修会の企画・運営及び、F D 活動に関する議論を行った。合同 F D 研修会では、学生の授業アンケート結果や成績分布、授業継続率を踏まえて各教員が授業改善計画の作成等を行った。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
情報マネジメント学部	400 人	826 人	206.5%	2,000 人	2,409 人	120.5%	200 人	229 人
人間福祉学部	400 人	329 人	82.3%	2,000 人	1,500 人	75.0%	200 人	98 人
合計	800 人	1,155 人	144.4%	4,000 人	3,909 人	97.7%	400 人	327 人
(備考) 編入学者数は 2 年次・3 年次編入の合計。								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な進学先・就職先)（任意記載事項）				
(備考) 4 年次となった 1 期生が 2021 年度末に卒業予定（2020 年度は 2 名早期卒業制度を利用して卒業）。				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 本学で開講している科目全てにおいてシラバスを毎年度作成・改定しており、次年度開講予定の科目のシラバスについては、在校生や入学検討者が次年度の履修計画を立てられるよう、夏に HP にて公開を行うとともに、その後の修正を反映したシラバスを冬に公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 各授業科目の成績評価の方法及び評価の割合は各科目のシラバスの「成績評価の方法」欄に記載している。小テストやレポートなどの課題の点数、ディスカッション、単位認定試験や課題の点数などを総合的に判断し、評点を100点満点として、成績を次のとおり評価する。評価C以上の場合、単位を認定する。なお、本学以外での科目の受講、資格の取得を単位として認める場合は、評点なしのNとする。 <評価> S（合格）評点 90～100点 A（合格）評点 80～ 89点 B（合格）評点 70～ 79点 C（合格）評点 60～ 69点 F（不合格）評点 0～ 59点 N（単位認定）評点 対象外 また、本学では、教育の質を担保し、学修時間の確保と単位の実質化を考慮して、1年間の履修登録上限（キャップ（CAP）制）を設けており、1年間（1学期から4学期）で履修登録できる単位の上限は46単位としている。 卒業の要件については学則にて以下のとおり規定している。 ・ 本学に正科生として4年以上在学していること（早期卒業制度有）。 ・ 卒業に必要な単位として124単位以上を修得していること。（※内訳は下図のとおり）

(情報マネジメント学部)		
科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上かつ合計で 2 5 単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	7 5 単位（情報マネジメント総論 A、情報マネジメント総論 B、情報倫理、デザイン思考概論、社会と情報Ⅰ、社会と情報Ⅱ、情報化社会とテクノロジーⅠ、情報化社会とテクノロジーⅡ、生活環境デザインⅠ、生活環境デザインⅡ、ヒューマンインタフェースⅠ、ヒューマンインタフェースⅡ、先端応用、ネットワークとサービスⅠ、ネットワークとサービスⅡ、テクノロジーマーケティングⅠ、テクノロジーマーケティングⅡ、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、メディアの社会学、情報メディアとデザインの文明論、教授メディアと学習、ネット依存と心理、初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、初級プログラミング演習Ⅰ、初級プログラミング演習Ⅱ、初級オブジェクト指向プログラミング、初級セキュアプログラミング、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、プログラミング演習Ⅰ、プログラミング演習Ⅱ、プログラミング演習Ⅲ、プログラミング演習Ⅳ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、ハードウェア総論Ⅰ、ハードウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、データベース論Ⅰ、データベース論Ⅱ、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、サーバ構築演習Ⅰ、サーバ構築演習Ⅱ、社会とサイバーセキュリティ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、データ匿名化演習Ⅰ、データ匿名化演習Ⅱ、情報マネジメント戦略Ⅰ、情報マネジメント戦略Ⅱ、経済学入門、ビジネスマナー、ビジネスライティング A、ビジネスライティング B、社会統計学Ⅰ、社会統計学Ⅱ、経営学入門、簿記概論、IT産業論、ベンチャー論、マーケティング概論Ⅰ、マーケティング概論Ⅱ、経営戦略、ビジネスデータ分析Ⅰ、ビジネスデータ分析Ⅱ、情報ビジネス論Ⅰ、情報ビジネス論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、経営組織論）
	選択	科目区分「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」から 1 2 単位以上

(人間福祉学部)				
科目区分	必修・選択	履修要領		
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）		
	選択必修	4 単位以上		
外国語科目	選択必修	2 単位以上		
情報科目	選択必修	2 単位以上		
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上かつ合計で 2 5 単位以上		
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上		
健康科目	選択必修	2 単位以上		
専門教育科目	必修	1 6 単位（現代社会と福祉Ⅰ、現代社会と福祉Ⅱ、現代社会と福祉Ⅲ、現代社会と福祉Ⅳ、障害者福祉論Ⅰ、障害者福祉論Ⅱ、人間福祉学総論、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、社会保障論Ⅲ、社会保障論Ⅳ、地域福祉の理論と方法Ⅰ、地域福祉の理論と方法Ⅱ、公的扶助論Ⅰ、公的扶助論Ⅱ、地域包括ケア概論）		
	選択必修	科目区分「人間福祉基礎」の「人間理解」「生活理解」「地域基盤理解」から 1 5 単位以上		
	選択	上記の「必修」、「選択必修」以外の科目から 5 6 単位以上		
学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
情報マネジメント 学部	情報マネジメント 学科	124 単位	有 無	46 単位
人間福祉学部	人間福祉学科	124 単位	有 無	46 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：HP にて公表 (https://www.internet.ac.jp/public/)		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：2018 年度開学の大学であり情報収集中		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：HP にて公表 (<https://www.internet.ac.jp/about/campus/>)

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	180,000円 (1年目及び2年目) 80,000円 (3年目及び4年目)	20,000 円	20,000 円 (毎年度)	その他の内容：学籍管理料 ※2022 年度入学生より変更予定（大学案内書等に記載）
人間福祉学部	人間福祉学科	180,000円 (1年目及び2年目) 80,000円 (3年目及び4年目)	20,000 円	20,000 円 (毎年度)	その他の内容：学籍管理料 ※2022 年度入学生より変更予定（大学案内書等に記載）

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 教授、または准教授などの専任教員がアカデミック・アドバイザーとして各学生に対し、科目の枠組みを超えて、履修計画や学習方法の相談に応じる「アカデミック・アドバイザー制度」を導入している。 その他、オンラインで学習するためのオンライン学修支援システムの導入、新宿駅前キャンパスに加えて、大阪駅前・名古屋駅前のサテライトキャンパスの設置、学費サポート（教育ローン、奨学金）など各種制度の利用相談の受付等の支援を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） キャリア・サポートセンターを設置し、求人票や関連情報についての情報提供を行うとともに、授業科目としてインターンシップや社会福祉士及び精神保健福祉士の実習を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 対人関係やこころの健康に悩みを抱えている学生への相談窓口、ハラスメントに関する相談窓口を設け、メールや電話等にて対応を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：HP にて公表（ https://www.internet.ac.jp/public/research/ ）

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310103652
学校名	東京通信大学
設置者名	学校法人日本教育財団

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		22人	23人	24人
内 訳	第Ⅰ区分	13人	－	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				24人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）	12人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	12人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	-	前半期		後半期	

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	—		
G P A等が下位4分の1	—		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。